



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者(GEO) (氏名) 辻 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者(CFO) (氏名) 宮本 昌俊

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	69,298	5.5	△261	—	△300	—	△1,195	—
29年3月期第1四半期	65,699	△2.4	△1,300	—	△1,406	—	△2,676	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △174百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △9,266百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△8.60	—
29年3月期第1四半期	△19.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	260,083	60,458	21.1
29年3月期	262,297	61,514	21.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,887百万円 29年3月期 56,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末の配当原資は、すべて資本剰余金です。詳細は、サマリー情報「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	295,000	△1.4	6,400	10.7	4,400	21.7	1,400	—	10.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVCKENWOOD France S.A.S.

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	139,000,201 株	29年3月期	139,000,201 株
30年3月期1Q	52,697 株	29年3月期	51,849 株
30年3月期1Q	138,948,051 株	29年3月期1Q	138,949,954 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年8月2日(水)にアナリストおよび、機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	694百万円

(注) 純資産減少割合 0.005(概算)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は緩やかな景気拡大が続き、欧州も英国のEU離脱後の政治リスクなどから先行き不透明感が残るものの、緩やかな景気回復が続いています。また、中国・アジア各国では、景気減速懸念が薄れつつあるものの、地政学リスクによる不透明感が生じています。国内については、円安の進行・輸出増などが企業収益改善を促進し、景気は緩やかな回復基調となりました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社損益についても、オートモーティブ分野が大きく改善し、赤字から黒字に転換したことから、前年同期比で損失が減少しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約111円
	ユーロ	約122円
前期(参考)	米ドル	約108円
	ユーロ	約122円

*売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約36億円増(5.5%増収)となる692億98百万円となりました。

OEM事業が大幅な販売増により増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、無線システム事業、業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、民生用ビデオカメラの販売減などによりメディア事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約10億円改善となる2億61百万円の損失となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は前年同期の赤字から黒字に転換し、大幅な増益となりました。また、無線システム事業、業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は損失が拡大しました。メディアサービス分野は、メディア事業の損失が拡大したことから減益となりました。

*経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業損益が改善したことなどから、前年同期比で約11億円改善となる3億円の損失となりました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損益が改善したことなどから、前年同期比で約15億円改善となる11億95百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にもない、当第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成30年3月期第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	32,584	40,544	+7,960
	営業利益	△532	1,344	+1,876
パブリックサービス分野	売上高	15,812	13,267	△2,545
	営業利益	△985	△1,546	△561
メディアサービス分野	売上高	16,166	14,161	△2,005
	営業利益	69	△65	△134
その他	売上高	1,144	1,325	+181
	営業利益	147	6	△141
セグメント間消去	売上高	△8	—	+8
合計	売上高	65,699	69,298	+3,599
	営業利益	△1,300	△261	+1,039
	経常利益	△1,406	△300	+1,106
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,676	△1,195	+1,481

***オートモーティブ分野**

当第1四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約80億円増(24.4%増収)の405億44百万円、営業利益は同約19億円増となる13億44百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

市販事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で米国の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、大幅な販売増により増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、上記の減収の影響などから減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

***パブリックサービス分野**

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約25億円減(16.1%減収)の132億67百万円、営業利益は同約6億円減となる15億46百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、アジア・中国市場における業務用無線機器の販売減や、米国無線子会社の売上計上時期のずれの影響などから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などに加え、米国無線子会社の受注増に向けた人員増強の影響もあり、損失が拡大しました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから損失が拡大しました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約20億円減(12.4%減収)の141億61百万円、営業利益は同約1億円減となる65百万円の損失となりました。

(売上高)

メディア事業は、民生用ビデオカメラの販売減や、AVアクセサリの販売減の影響などから減収となりました。エンタテインメント事業は、受託の販売が減少したものの、コンテンツの販売が好調に推移したことから、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響などから損失が拡大しました。エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことから、増益となりました。

(2)財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、現金及び預金や仕掛品などたな卸資産は増加したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が減少し、前連結会計年度末比で約22億円減少の2,600億83百万円となりました。

*負債

負債は、金融機関からの借入金が増加したものの、季節要因による未払費用の減少などにより前連結会計年度末比で約12億円減少の1,996億24百万円となりました。

また、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)も同約12億円減少の272億79百万円となりました。

*純資産

当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから株主資本合計は前連結会計年度末比で約19億円減少の713億68百万円となり、純資産合計も、同約11億円減少の604億58百万円となりました。また、自己資本比率も、純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で0.3%ポイント減少し、21.1%となりました。

なお、純資産の増減には影響しませんが、平成29年5月12日付「剰余金の処分に関するお知らせ」に関するリリースでお知らせしたとおり、資本剰余金から利益剰余金への振替約73億円を実施しています。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は53億36百万円となり、前年同期比で約51億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失の損失額が減少したことに加えて売上債権の回収による収入が増加したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は24億62百万円となり、前年同期比で約9億円支出が減少しました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は2億92百万円となり、前年同期比で約14億円支出が減少しました。主な要因は、金融機関からの借入れを実施したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約91億円増加し、435億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、オートモーティブ分野のOEM事業の販売が好調に推移したことなどから、期初の想定を上回りました。

第2四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野で、引き続きOEM事業の好調な販売が見込まれることに加え、パブリックサービス分野における米国無線子会社の販売回復などを含め、下期にかけてその他の業績向上が発現する見込みではありますが、現時点では平成29年4月27日に公表しました以下の通期業績予想の変更は行わず、今後の市場動向や業績推移を踏まえて修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

	平成30年3月期の連結業績予想
売上高	295,000百万円
営業利益	6,400百万円
経常利益	4,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,806	44,308
受取手形及び売掛金	56,706	49,295
商品及び製品	26,417	25,805
仕掛品	4,794	5,826
原材料及び貯蔵品	10,679	12,338
繰延税金資産	3,609	3,651
その他	9,849	10,037
貸倒引当金	△1,305	△1,306
流動資産合計	152,557	149,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,031	13,006
機械装置及び運搬具(純額)	7,879	7,878
工具、器具及び備品(純額)	6,107	5,873
土地	22,187	22,186
建設仮勘定	1,222	1,529
有形固定資産合計	50,428	50,475
無形固定資産		
のれん	3,868	3,835
ソフトウェア	12,056	11,836
その他	2,573	2,535
無形固定資産合計	18,499	18,207
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	8,332
退職給付に係る資産	24,741	25,073
繰延税金資産	5,268	5,362
その他	3,261	3,200
貸倒引当金	△524	△523
投資その他の資産合計	40,811	41,444
固定資産合計	109,739	110,127
資産合計	262,297	260,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,233	33,054
短期借入金	6,208	7,128
1年内返済予定の長期借入金	9,002	9,164
未払金	10,548	7,830
未払費用	18,751	15,548
未払法人税等	1,900	1,690
製品保証引当金	1,368	1,440
返品調整引当金	1,380	1,235
受注損失引当金	1,852	1,670
その他	9,630	11,718
流動負債合計	91,878	90,482
固定負債		
長期借入金	55,052	55,294
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,516
繰延税金負債	11,410	11,304
退職給付に係る負債	37,686	37,979
その他	3,239	3,046
固定負債合計	108,904	109,141
負債合計	200,783	199,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	37,596
利益剰余金	17,722	23,809
自己株式	△37	△37
株主資本合計	73,258	71,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,193
繰延ヘッジ損益	445	△179
土地再評価差額金	3,442	3,442
為替換算調整勘定	△15,320	△14,597
退職給付に係る調整累計額	△6,794	△6,339
その他の包括利益累計額合計	△17,219	△16,480
非支配株主持分	5,474	5,571
純資産合計	61,514	60,458
負債純資産合計	262,297	260,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	65,699	69,298
売上原価	48,583	51,706
売上総利益	17,115	17,592
販売費及び一般管理費	18,416	17,853
営業損失(△)	△1,300	△261
営業外収益		
受取利息	38	44
受取配当金	163	78
団体保険配当金	82	107
リース契約補償債務戻入益	—	126
その他	100	140
営業外収益合計	383	497
営業外費用		
支払利息	258	226
為替差損	61	126
その他	169	182
営業外費用合計	489	536
経常損失(△)	△1,406	△300
特別利益		
固定資産売却益	29	18
その他	—	16
特別利益合計	29	35
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	16	21
事業構造改革費用	3	4
雇用構造改革費用	86	—
関係会社清算損	272	—
その他	2	9
特別損失合計	384	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,761	△301
法人税、住民税及び事業税	840	720
法人税等調整額	△61	△91
法人税等合計	779	629
四半期純損失(△)	△2,540	△930
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	264
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,676	△1,195

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,540	△930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	185
繰延ヘッジ損益	△200	△625
為替換算調整勘定	△7,085	741
退職給付に係る調整額	752	454
その他の包括利益合計	△6,726	756
四半期包括利益	△9,266	△174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,950	△457
非支配株主に係る四半期包括利益	△316	282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,761	△301
減価償却費	2,813	3,163
のれん償却額	143	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,127	771
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△528	△846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△182
受取利息及び受取配当金	△201	△122
支払利息	258	226
関係会社清算損益(△は益)	272	-
固定資産売却損益(△は益)	△26	△17
固定資産除却損	16	21
売上債権の増減額(△は増加)	5,025	8,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,395	△1,417
仕入債務の増減額(△は減少)	634	1,348
未払金の増減額(△は減少)	△1,223	△2,268
未払費用の増減額(△は減少)	△2,394	△3,387
その他	△320	907
小計	1,450	6,008
利息及び配当金の受取額	201	122
利息の支払額	△247	△223
法人税等の支払額	△1,197	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,518
有形固定資産の売却による収入	81	125
無形固定資産の取得による支出	△1,825	△1,481
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
その他	△124	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△2,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△169	620
長期借入れによる収入	2,118	2,536
長期借入金の返済による支出	△2,553	△2,429
配当金の支払額	△694	△694
その他	△346	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,252	327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,035	2,907
現金及び現金同等物の期首残高	41,551	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,516	43,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替ることにより繰越損失を解消することを決議し、平成29年5月15日付で振替ました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が7,282百万円減少し、利益剰余金が7,282百万円増加しました。

なお、当該振替は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、当該振替による当社の株主資本合計額の変動はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Europe B.V.は当社の特定子会社であったJVCKENWOOD France S.A.S.を吸収合併したことにより、JVCKENWOOD France S.A.S.は消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,584	15,812	16,157	64,554	1,144	65,699	—	65,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8	8	—	8	△8	—
計	32,584	15,812	16,166	64,563	1,144	65,707	△8	65,699
セグメント利益又は 損失(△)	△532	△985	69	△1,448	147	△1,300	—	△1,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,544	13,267	14,161	67,973	1,325	69,298	—	69,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,544	13,267	14,161	67,973	1,325	69,298	—	69,298
セグメント利益又は 損失(△)	1,344	△1,546	△65	△267	6	△261	—	△261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にもない、当第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。